



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4629 URL <https://www.daishin-chemical.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 堀越 進
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 野尻 健一郎（TEL）03-3432-5872
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,259	7.3	336	△27.2	385	△27.5	250	△29.5
2024年3月期中間期	16,079	—	462	—	532	—	355	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 224百万円（△42.2%） 2024年3月期中間期 388百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.81	—
2024年3月期中間期	77.75	—

（注）2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	25,570	—	16,063	—	62.8
2024年3月期	24,132	—	16,022	—	66.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,063百万円 2024年3月期 16,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	35,000	7.8	850	2.9	930	△1.0	580	△7.5	126.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,592,000株	2024年3月期	4,592,000株
2025年3月期中間期	16,823株	2024年3月期	16,823株
2025年3月期中間期	4,575,177株	2024年3月期中間期	4,575,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の不安定化等による資源価格の高騰、円安による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおける当中間連結会計期間の製品出荷数量は、68,685トン(前年同期比3.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、出荷数量の増加や原材料価格の上昇分を販売価格に一部転嫁したことにより販売単価が上昇したため、172億59百万円(同7.3%増)の増収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億78百万円(同1.5%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億円(同3.0%増)、洗浄用シンナー類が10億89百万円(同0.3%減)、印刷用溶剤類が32億68百万円(同10.8%増)、特殊シンナー類が17億72百万円(同5.7%増)、単一溶剤類が68億26百万円(同9.2%増)、塗料・その他が11億45百万円(同1.6%増)、単一溶剤を中心とした商品が24億65百万円(同6.9%増)、その他収入が13百万円(同4.7%減)となりました。

利益面につきましては、原材料調達価格の高騰に対して、販売価格の是正や、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓に努めましたが、円安による原材料価格や運送費の上昇等があり、その結果、営業利益3億36百万円(同27.2%減)、経常利益3億85百万円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億50百万円(同29.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、255億70百万円(前連結会計年度末比14億38百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同20億53百万円増)等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(同4億45百万円減)、電子記録債権の減少(同2億67百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、95億7百万円(前連結会計年度末比13億97百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同8億26百万円増)、電子記録債務の増加(同3億27百万円増)、短期借入金の増加(同1億20百万円増)等があったことによるものであります。

純資産は、160億63百万円(前連結会計年度末比41百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同67百万円増)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加し、61億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、22億40百万円(前年同期は5億27百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上3億73百万円、減価償却費の計上2億8百万円、売上債権の減少7億13百万円、仕入債務の増加11億54百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前年同期は1億20百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億35百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同期は1億32百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億20百万円があったものの、配当金の支払額1億83百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期(中間期)の業績修正を踏まえ2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861,189	6,914,379
受取手形及び売掛金	8,759,880	8,314,094
電子記録債権	3,552,515	3,284,788
商品及び製品	211,111	256,562
原材料及び貯蔵品	903,525	956,844
その他	143,926	152,651
貸倒引当金	△862	△812
流動資産合計	18,431,286	19,878,508
固定資産		
有形固定資産	4,142,288	4,120,501
無形固定資産	65,957	67,861
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79,372	73,619
その他	1,433,661	1,450,455
貸倒引当金	△20,002	△20,002
投資その他の資産合計	1,493,032	1,504,072
固定資産合計	5,701,277	5,692,435
資産合計	24,132,564	25,570,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,429,175	5,255,676
電子記録債務	2,864,382	3,192,323
短期借入金	-	120,000
未払法人税等	101,609	142,983
賞与引当金	166,995	157,515
その他	353,347	473,272
流動負債合計	7,915,509	9,341,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,775	84,625
退職給付に係る負債	37,996	39,189
その他	58,889	41,878
固定負債合計	194,661	165,693
負債合計	8,110,171	9,507,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	14,312,100	14,379,877
自己株式	△12,551	△12,551
株主資本合計	15,704,488	15,772,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,233	143,927
退職給付に係る調整累計額	161,671	147,286
その他の包括利益累計額合計	317,904	291,213
純資産合計	16,022,393	16,063,479
負債純資産合計	24,132,564	25,570,944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,079,981	17,259,894
売上原価	13,796,244	15,198,994
売上総利益	2,283,737	2,060,900
販売費及び一般管理費	1,821,209	1,724,129
営業利益	462,527	336,770
営業外収益		
受取利息	166	182
受取配当金	15,292	13,696
保険返戻金	44,548	22,924
その他	19,100	16,724
営業外収益合計	79,108	53,527
営業外費用		
支払利息	381	746
手形売却損	353	323
支払補償費	7,822	-
その他	920	3,329
営業外費用合計	9,478	4,399
経常利益	532,158	385,898
特別利益		
固定資産売却益	5,203	2,021
特別利益合計	5,203	2,021
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2,075	14,551
特別損失合計	2,075	14,551
税金等調整前中間純利益	535,286	373,368
法人税等	179,586	122,584
中間純利益	355,700	250,784
親会社株主に帰属する中間純利益	355,700	250,784

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	355,700	250,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,400	△12,305
退職給付に係る調整額	△10,079	△14,385
その他の包括利益合計	32,320	△26,690
中間包括利益	388,021	224,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	388,021	224,093

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535,286	373,368
減価償却費	184,432	208,951
売上債権の増減額(△は増加)	△575,234	713,513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,624	△98,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,550	1,154,442
その他	△331,064	△36,101
小計	△313,754	2,315,404
利息及び配当金の受取額	15,621	13,879
利息の支払額	△381	△746
法人税等の支払額	△228,924	△84,836
その他	-	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,438	2,240,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,972	△135,323
有形固定資産の売却による収入	7,177	1,062
無形固定資産の取得による支出	△6,038	△2,772
貸付金の回収による収入	1,582	2,392
保険積立金の積立による支出	△121,540	△45,238
保険積立金の解約による収入	212,040	61,467
差入保証金の差入による支出	△291	△175
差入保証金の回収による収入	642	102
その他	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,399	△118,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	-
リース債務の返済による支出	△9,552	△5,550
長期未払金の返済による支出	△198	△198
配当金の支払額	△183,008	△183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,758	△68,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780,596	2,053,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,635	4,107,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,171,039	6,160,379

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。